

沖縄労働局発表

令和4年7月1日(金)

担 当	沖縄労働局労働基準部 健康安全課 課長 平良 喜作 課長補佐 比嘉 豊 電話 : 098 (868) 4402
--------	--

## 県内における令和3年の労働災害発生状況について ～ 死亡者数・死傷者数ともに増加 ～

沖縄労働局（局長 西川 昌登）は、沖縄県内における令和3年の労働災害発生状況を取りまとめましたので、公表します。

令和3年1月から12月までの労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」という。）は12人（前年比3人増・33.3%増）、休業4日以上之死傷者数（以下「死傷者数」という。）は統計を開始した昭和47年以降で最多の1,611人（前年比259人増・19.2%増）。

なお、新型コロナウイルス感染症による死亡者数は1人（前年なし）、死傷者数は329人（234人増・246.3%増）と大きく増加。

また、新型コロナウイルス感染症を除いても、死亡者数は11人（前年比2人増・22.2%増）、死傷者数は昭和47年以降で最多の1,282人（前年比25人増・2.0%増）。

労働災害を減少させるために策定した「沖縄労働局第13次労働災害防止計画」（平成30年～令和4年。以下「13次防」という。）では、令和4年における死亡者数を12人以下とし、死傷者数を1,130人以下とすることを目標にしています。

13次防の最終年となる令和4年は、死亡者数及び死傷者数の目標達成に向けて更なる取組みが必要です。

特に、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の徹底を図りつつ、「沖縄県建設業 Safe-Work 運動」の展開等による建設現場等における墜落・転落災害の防止対策の徹底、「+Safe 協議会（小売業）」や「+Safe 協議会（社会福祉施設）」の立上げ等による転倒災害や腰痛災害の防止を図るための自主的な安全衛生活動の普及・定着等を重点に取り組んでいきます。

## 【令和3年労働災害発生状況の概要】

※ 全国状況については、[ ]内に記載している。

### 1 死亡者数（注1）（別添1、1-2、4参照）

(1) 死亡者数は、12人（前年比3人増・33.3%増）となった。〔前年比8.1%増〕

新型コロナウイルス感染症を除くと、11人（前年比2人増・22.2%増）となった。〔前年比0.8%減〕

(2) 13次防の重点業種である製造業は、2人（前年なし）となった。〔前年比0.7%増〕

(3) 13次防の重点業種である建設業は、6人（前年比1人減・14.3%減）となった。〔前年比11.6%増〕

(4) 死亡者数の全体は13次防目標の12人以下となっているが、製造業、建設業ともに、13次防目標は達成できない状況となっている。

### 2 死傷者数（注2）（別添2、2-2、3、5参照）

(1) 死傷者数は、1,611人（前年比259人増・19.2%増）となった。〔前年比14.3%増〕

新型コロナウイルス感染症を除くと、1,282人（前年比25人増・2.0%増）となった。〔前年比4.4%増〕

これらを踏まえると、県内は全国と比べて新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと言える。なかでも、保健衛生業が新型コロナウイルス感染症全体の63.2%を占める。

(2) 13次防の重点業種である陸上貨物運送事業は、94人（前年比2人減・2.1%減）となった。〔前年比5.8%増〕

(3) 13次防の重点業種である小売業は、159人（前年比37人増・30.3%増）となった。〔前年比9.9%増〕

(4) 13次防の重点業種である社会福祉施設は、278人（前年比78人増・39.0%増）となった。〔前年比38.8%増〕

新型コロナウイルス感染症を除くと、150人（前年比32人減・17.6%減）となった。〔前年比9.7%増〕

(5) 13次防の重点業種である飲食店は、68人（前年比14人増・25.9%増）となった。〔前年比2.9%増〕

### 3 各種指標でみる死傷者数

(1) 死傷年千人率（別添6、7参照）

全産業における労働者1,000人あたりの死傷者数を示す死傷年千人率は、中期的に上昇傾向を示しているが、全国と比べて低い。

陸上貨物運送事業における死傷年千人率は下降傾向を示しているが、他の業種と比べて高い。〔上昇していて他の業種に比べて高い〕

(2) 事故の型別

ア 全産業（別添8、9参照）

新型コロナウイルス感染症を除くと、多い順に「転倒」336人、「動作の反動・無理な動作」220人、「墜落・転落」209人となり、「転倒」による負傷や「動作の反動・無理な動作」による腰痛症等が全体の

34.5%を占める。[多い順に「転倒」、「墜落・転落」、「動作の反動・無理な動作」]

#### イ 業種別

13次防の重点業種である製造業、建設業、小売業及び社会福祉施設では、以下のとおり。(詳細は参考参照)

- ・ 製造業及び建設業では、「墜落・転落」、「飛来・落下」、「はさまれ・巻き込まれ」、「切れ・こすれ」など重篤な被害につながりやすい災害が多い。[県内と同様]
- ・ 小売業及び社会福祉施設においては「転倒」、「動作の反動・無理な動作」など「転倒」による負傷や「動作の反動・無理な動作」による腰痛症等が多い。[県内と同様]

#### (3) 年齢別 (別添 10、11 参照)

年齢別では、60歳以上は413人となり、全体の25.6%を占める。これに50代を加えた50歳以上は757人となり、全体の47.0%を占める。[60歳以上25.7%、50歳以上50.1%]

年齢別の死傷年千人率では、男女ともに若年層と高齢層で高い。性別の死傷年千人率では、59歳までは男性が高いが、60歳以上で女性が高い。[県内と同様]

(注1) 労働者死傷病報告等を基に、死亡者数を集計。通勤災害は含まない。

(注2) 労働者死傷病報告等を基に、休業4日以上の死傷者数を集計。通勤災害は含まない。

別添 1 県内における労働災害(死亡)発生状況の推移

別添 2 県内における労働災害(休業4日以上)発生状況の推移

別添 3 県内における新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況(休業4日以上)

別添 4 沖縄労働局第13次労働災害防止計画の進捗状況(死亡)

別添 5 沖縄労働局第13次労働災害防止計画の進捗状況(休業4日以上)

別添 6 県内における死傷年千人率の推移(全産業)

別添 7 県内における死傷年千人率の推移(業種別)

別添 8 県内における事故の型別労働災害発生状況の推移(休業4日以上・全産業)

別添 9 令和3年の県内における事故の型別労働災害発生状況(休業4日以上・全産業)

別添 10 県内における高齢労働者等の労働災害状況の推移(休業4日以上・全産業)

別添 11 令和3年の県内における年齢別・男女別死傷年千人率

参考 : 沖縄県内における令和3年の労働災害発生状況(沖縄労働局HP)

<https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/content/contents/001183147.pdf>

全国における令和3年の労働災害発生状況(厚生労働省HP)

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei11/rousai-hassei/index.html>



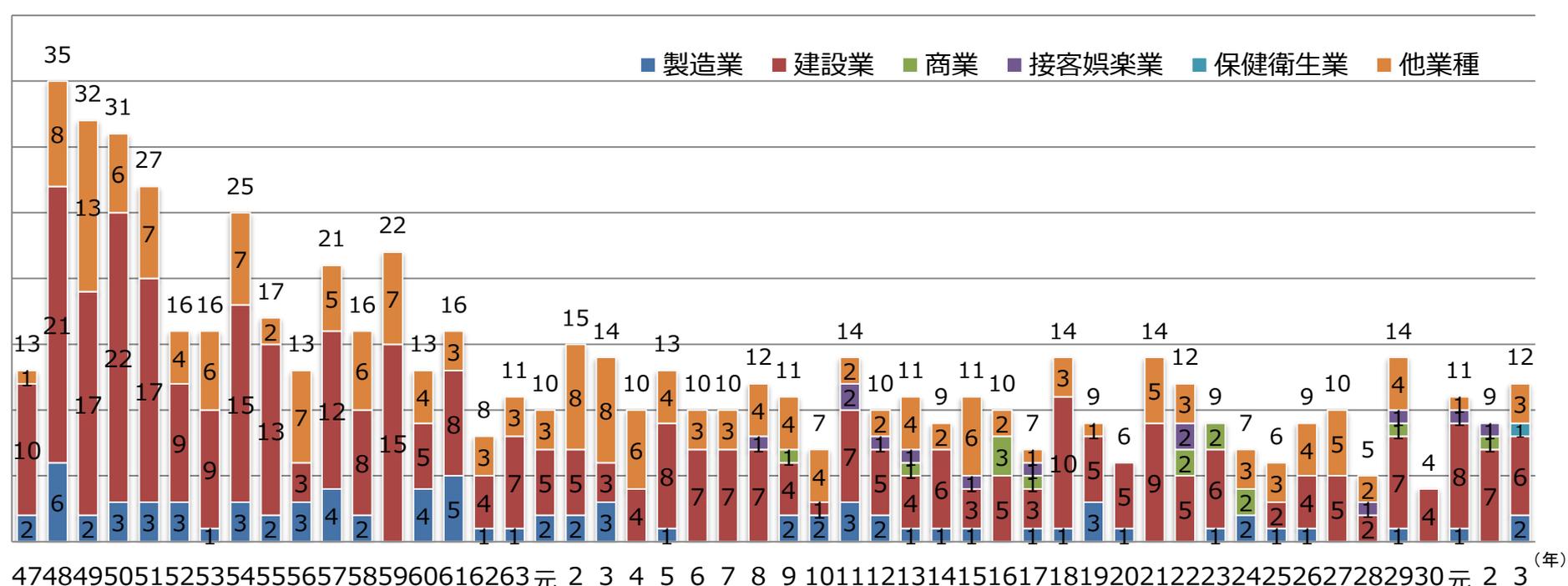
# 県内における労働災害(死亡)発生状況の推移

別添1

## 死亡災害

- ・死亡災害は昭和48年をピークに減少傾向にあったが、その後は10人前後で推移している。
- ・令和3年は増加し、前年比プラス3人、33.3%増加した。
- ・令和3年においても建設業における死亡災害の割合が高く、5割を占めている。

(人)



(注) 1 死亡者数は死亡災害報告による。  
 2 平成6年以前について、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。  
 3 平成9年以前について、保健衛生業は他業種に含まれる。

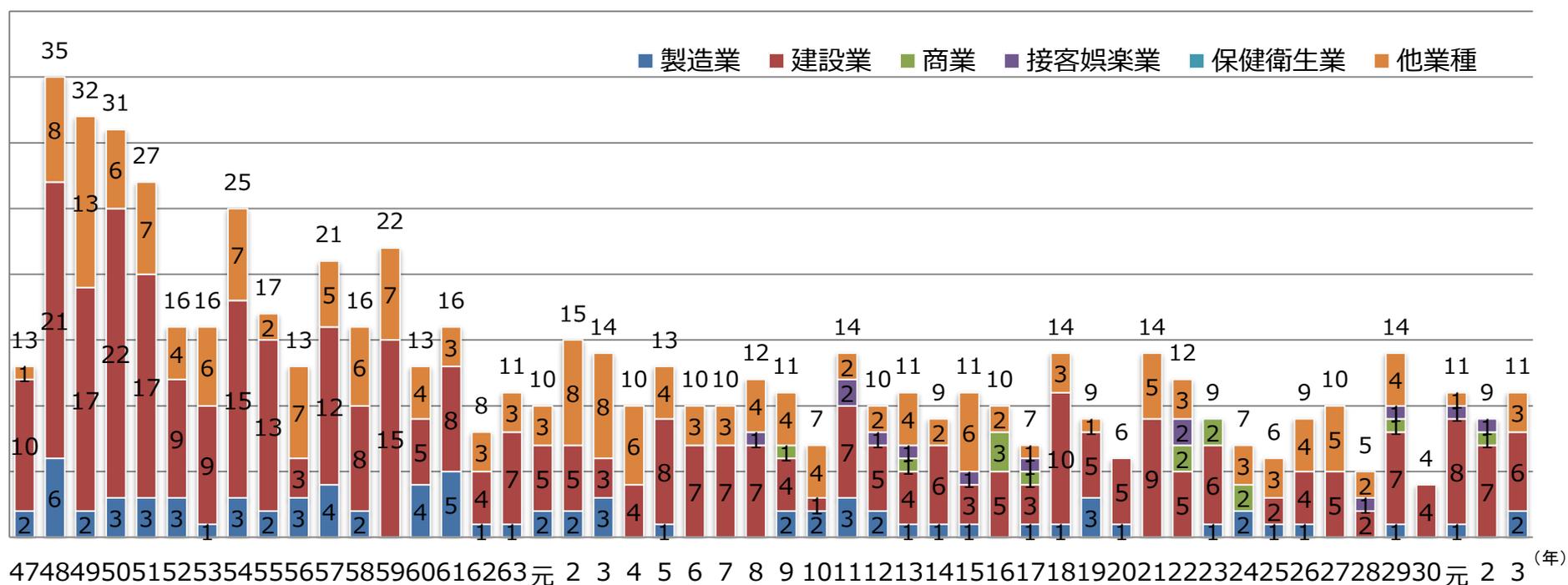
# 県内における労働災害(死亡)発生状況の推移 (新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

別添1-2

## 死亡災害

・新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた場合においても、令和3年は増加し、前年比プラス2人、22.2%増加した。

(人)

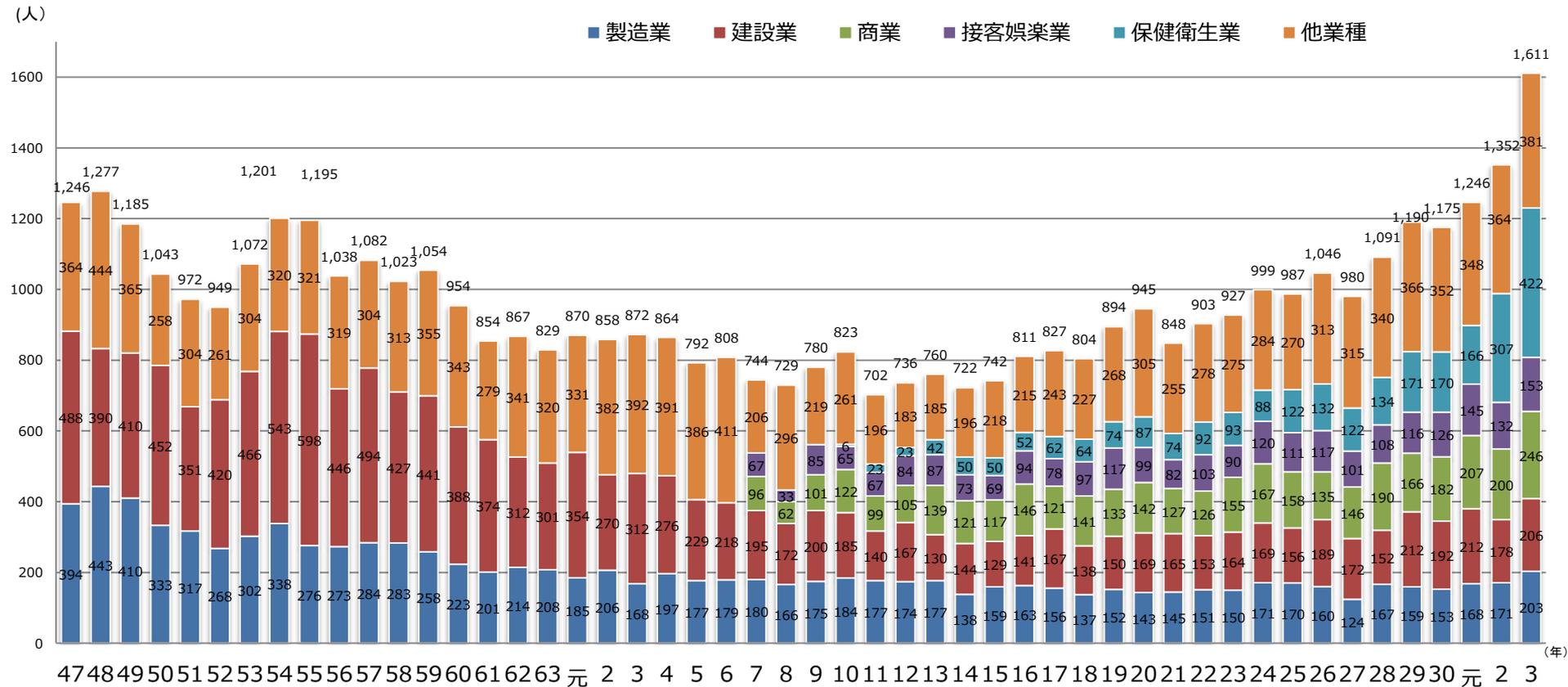


(注) 1 死亡者数は死亡災害報告による。  
 2 平成6年以前について、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。  
 3 平成9年以前について、保健衛生業は他業種に含まれる。

# 県内における労働災害(休業4日以上)発生状況の推移

## 休業4日以上之死傷災害

- ・労働災害は減少傾向にあったが、平成11年を境に、増減を繰り返しながら増加傾向にある。
- ・令和3年は昭和47年以降で過去最多となった。



(注) 1 休業4日以上之死傷者数は労働者死傷病報告による。  
 2 平成6年以前について、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。  
 3 平成9年以前について、保健衛生業は他業種に含まれる。

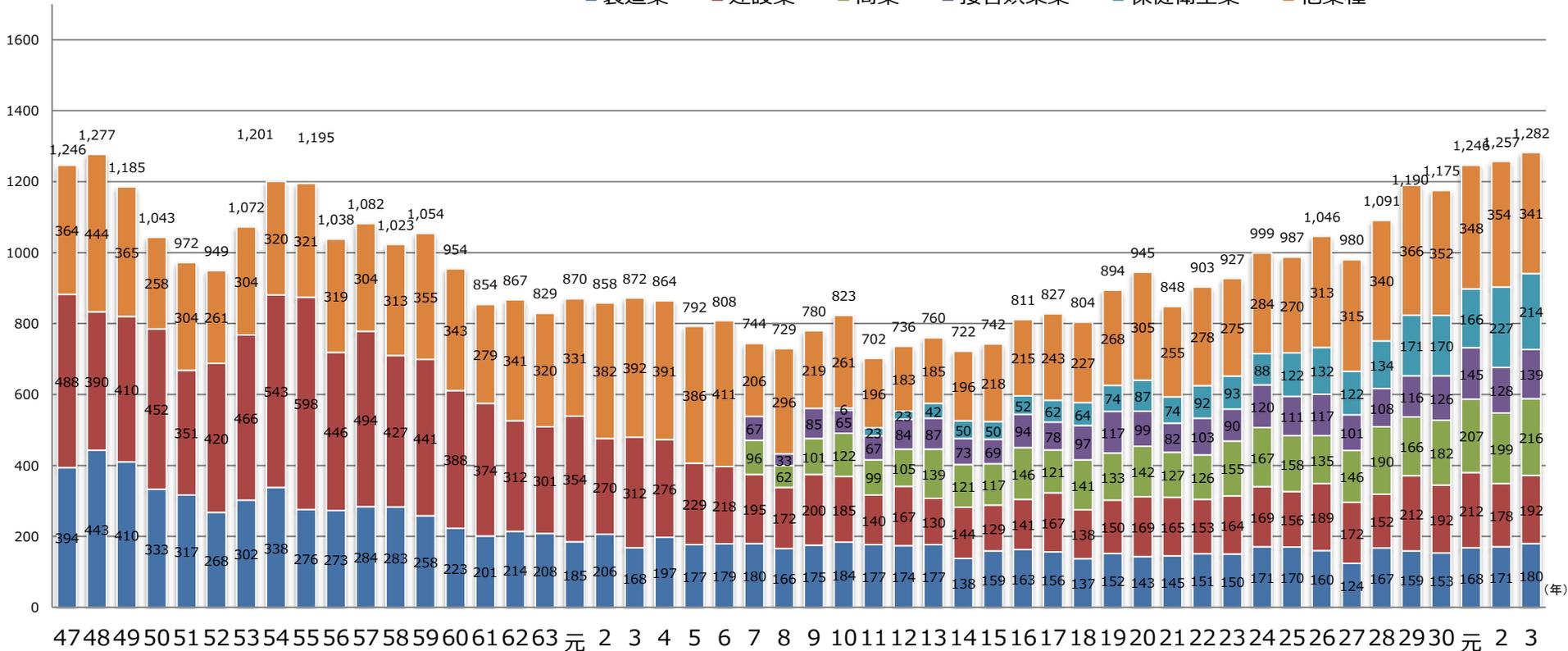
# 県内における労働災害(休業4日以上)発生状況の推移 (新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

## 休業4日以上之死傷災害

・新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた場合においても、令和3年は昭和47年以降で過去最多となった。

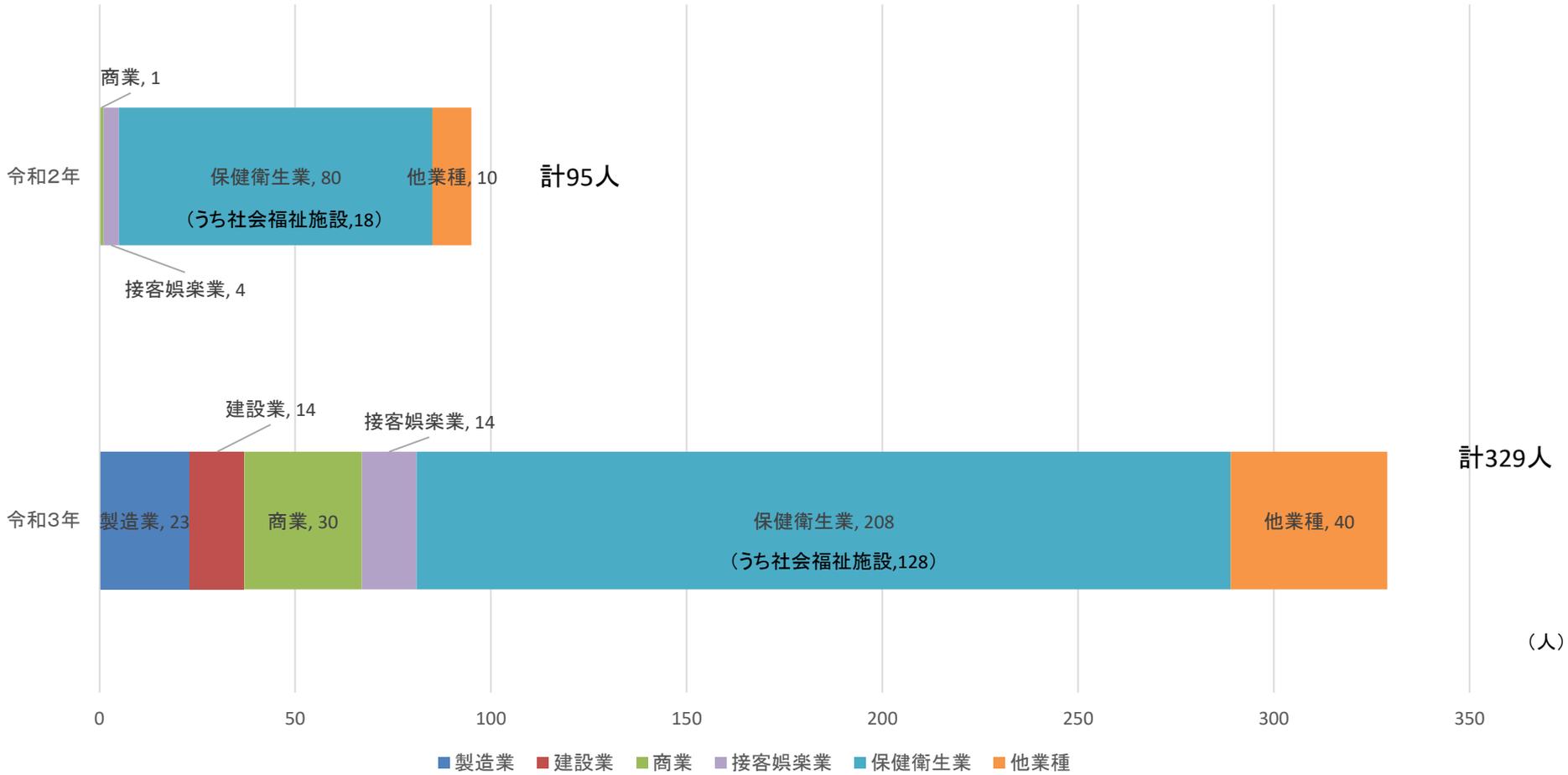
(人)

■ 製造業 ■ 建設業 ■ 商業 ■ 接客娯楽業 ■ 保健衛生業 ■ 他業種



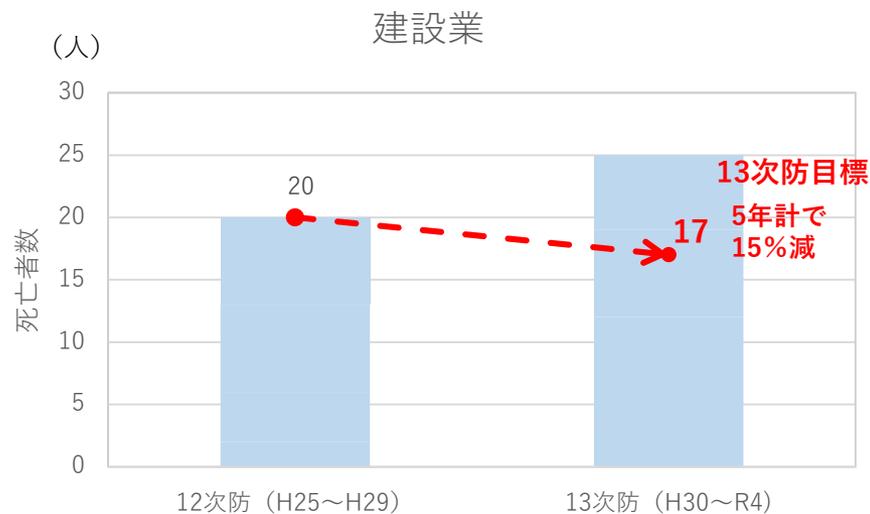
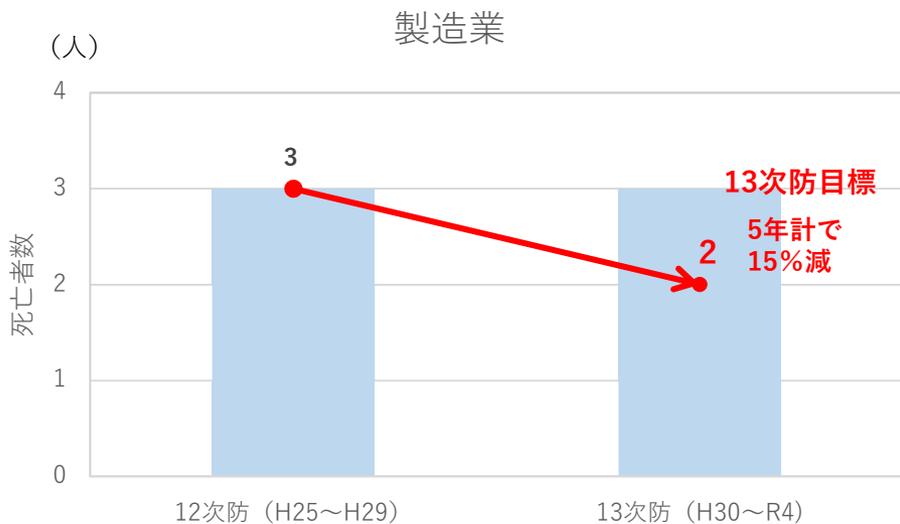
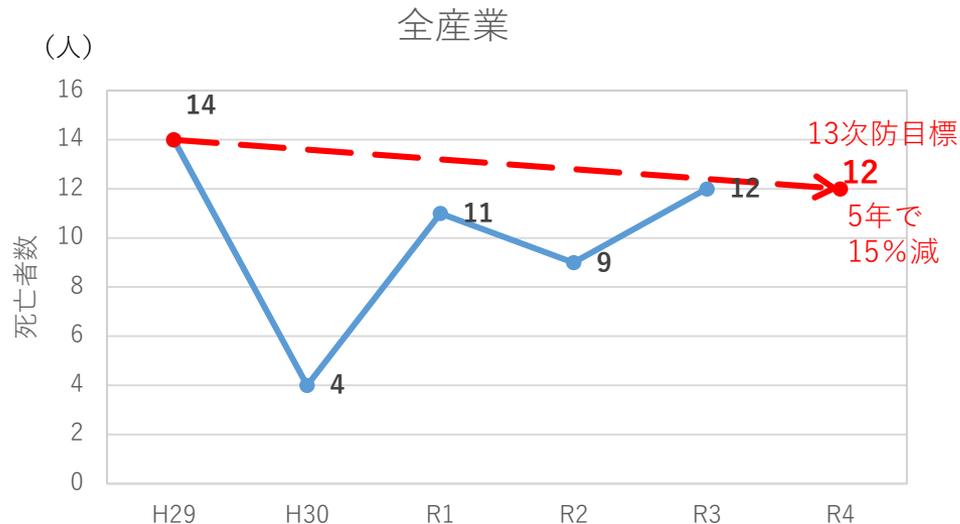
(注) 1 休業4日以上之死傷者数は労働者死傷病報告による。  
 2 平成6年以前について、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。  
 3 平成9年以前について、保健衛生業は他業種に含まれる。

# 県内における新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況 (休業4日以上)

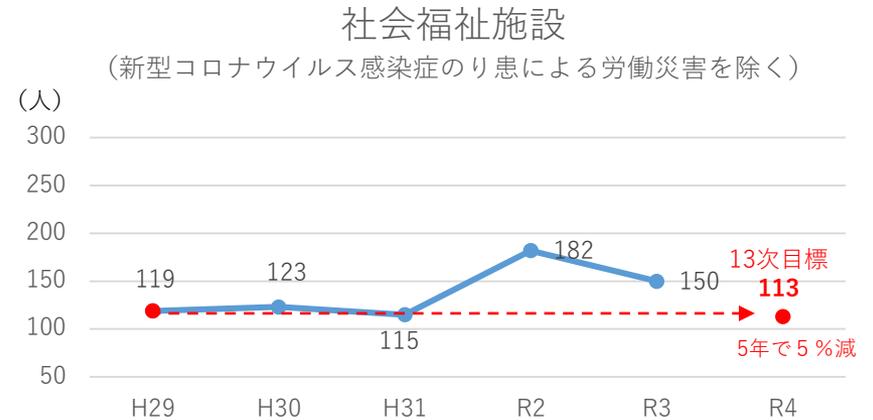
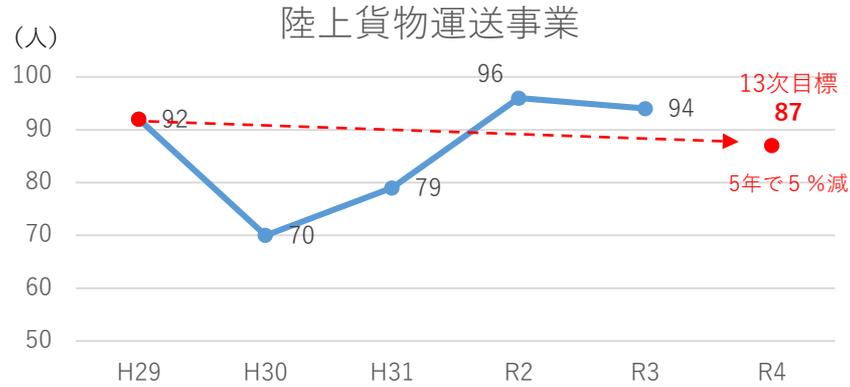
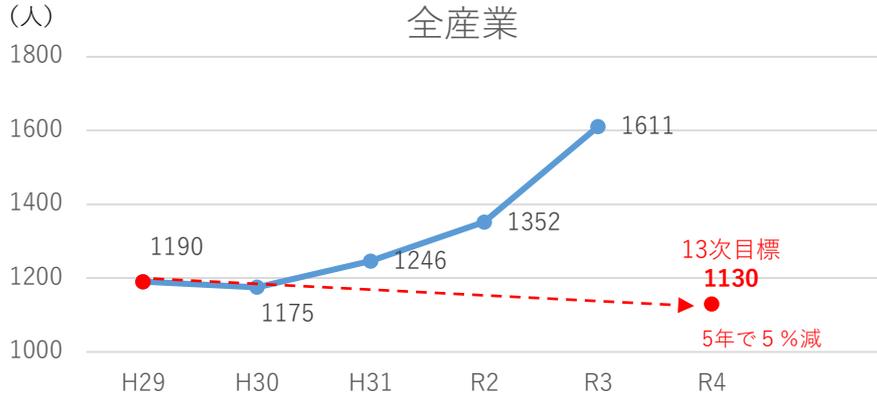


# 沖縄労働局第13次労働災害防止計画の進捗状況(死亡)

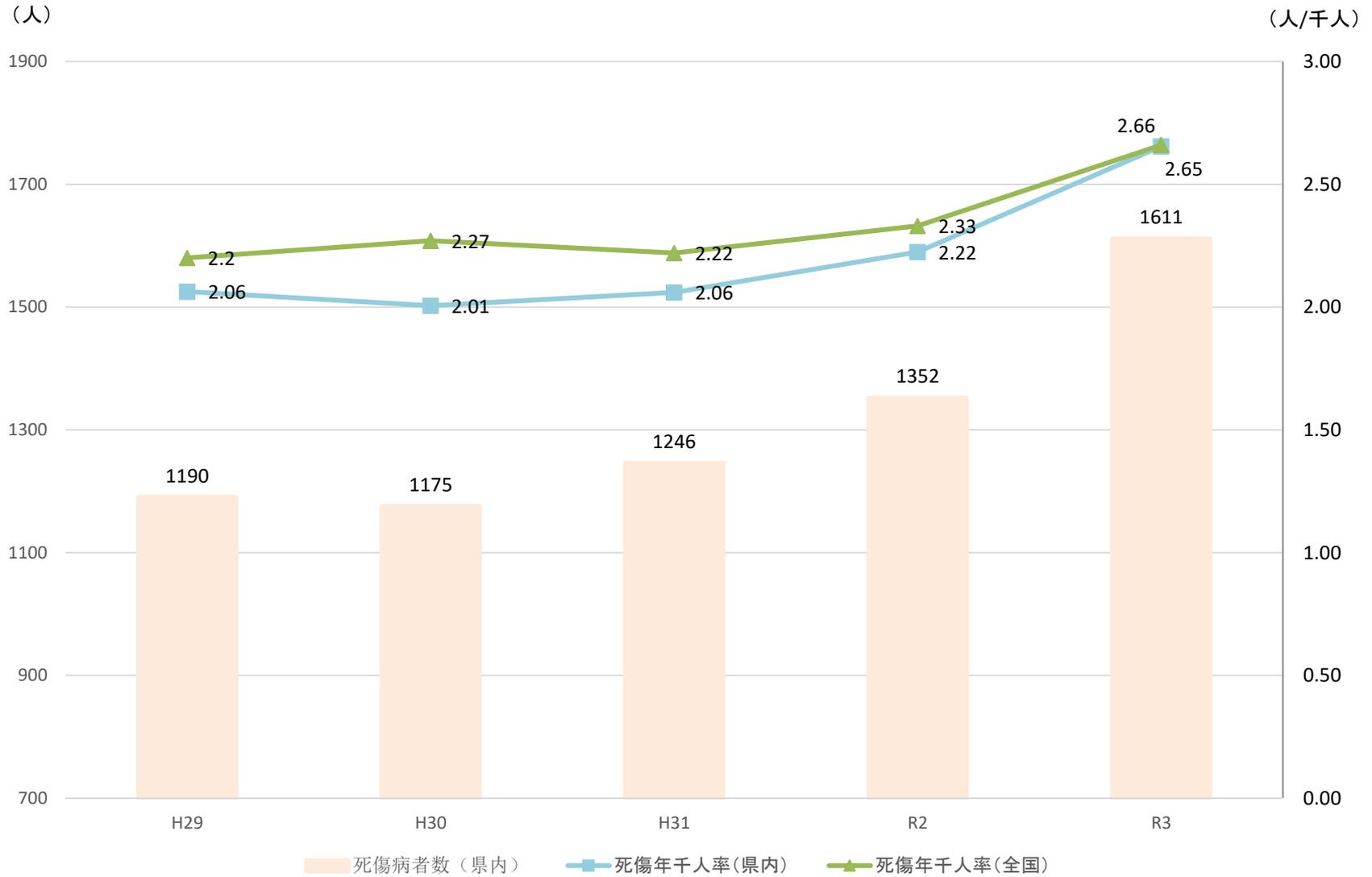
別添4



# 沖縄労働局第13次労働災害防止計画の進捗状況(休業4日以上)



# 県内における死傷年千人率の推移(全産業)

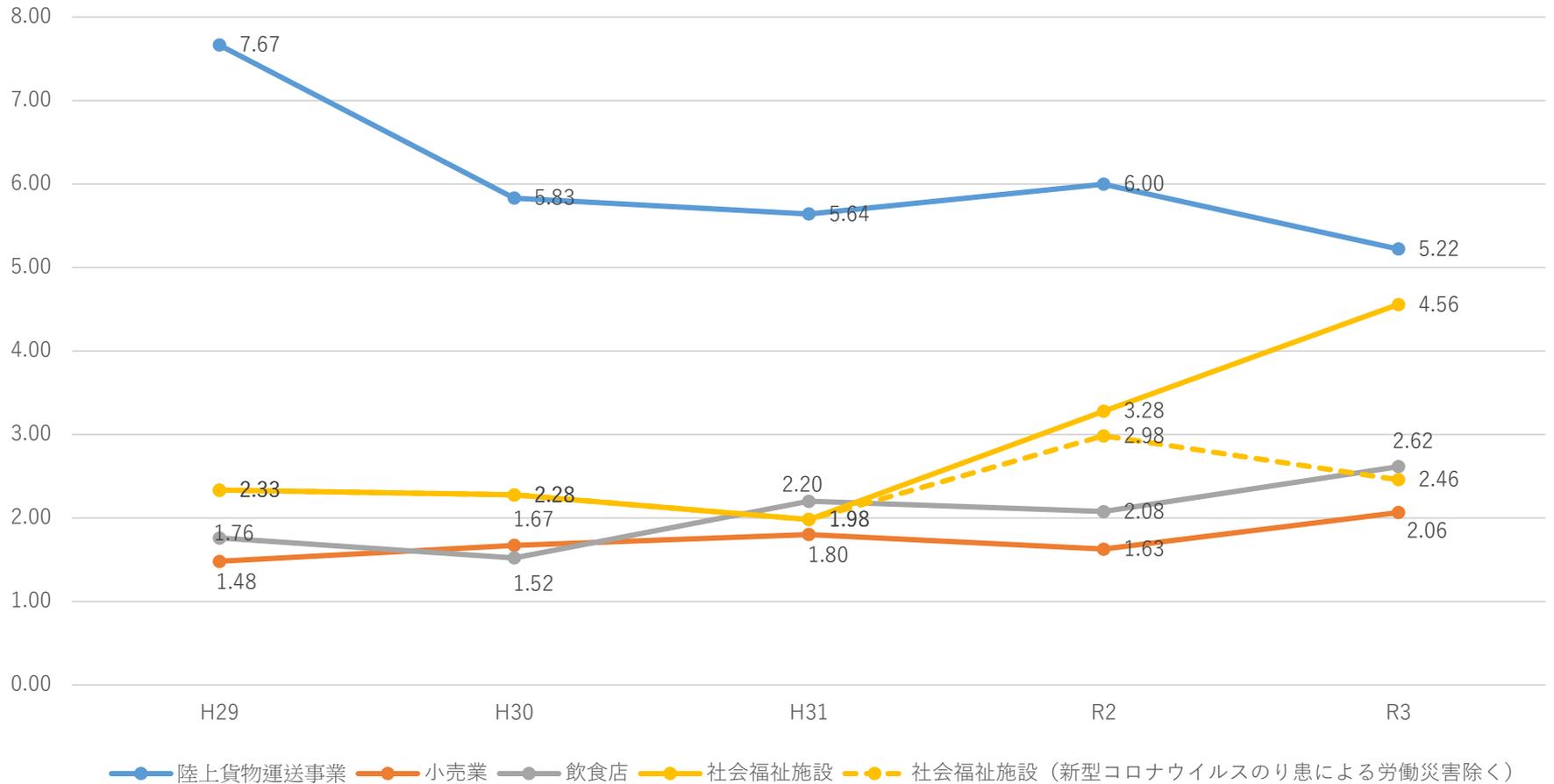


死傷年千人率 =  $\frac{\text{1年間の休業4日以上の死傷者数}}{\text{1年間の平均雇用者数} \times 1,000}$

※ 沖縄県「労働力調査」(基本集計・年次・2017年から2019年)より集計  
1年間の平均雇用者数は、「役員を除いた雇用者数」を用いている。

## 県内における死傷年千人率の推移(業種別)

(人/千人)



※ 沖縄県「労働力調査」(基本集計・年次・2017年から2019年)より集計

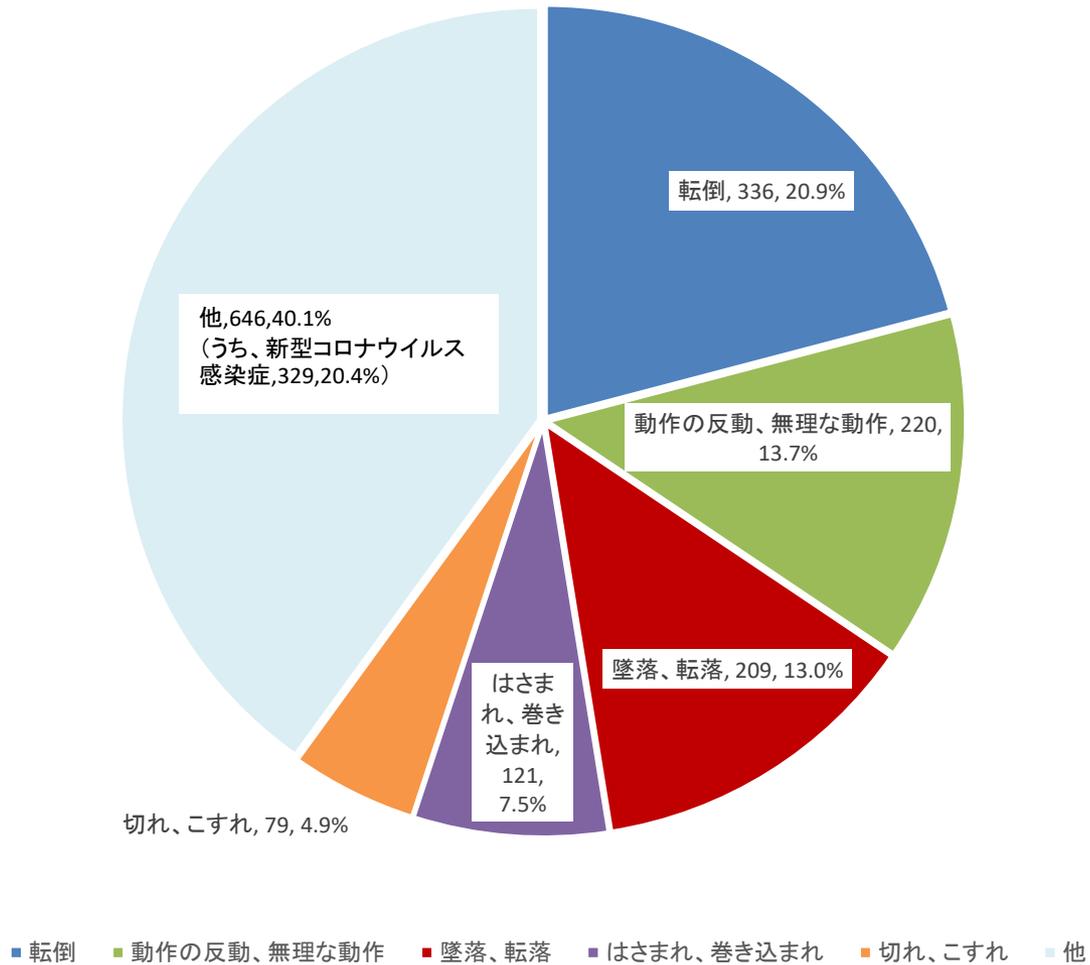
1年間の平均雇用者数として、

- ・陸上貨物運送事業は道路貨物運送業(46)、運輸に附帯するサービス業(50)の計
  - ・小売業は各種商品小売業(54)、織物・衣服・身の回り品小売業(55)、飲食料品小売業(56)、機械器具小売業(57)、その他の小売業(58)、持ち帰り・配達飲食サービス業(71)の計、
  - ・社会福祉施設は社会保険・社会福祉・介護事業(82)
  - ・飲食店は飲食店(70)
- の「役員を除いた雇用者数」を用いている。

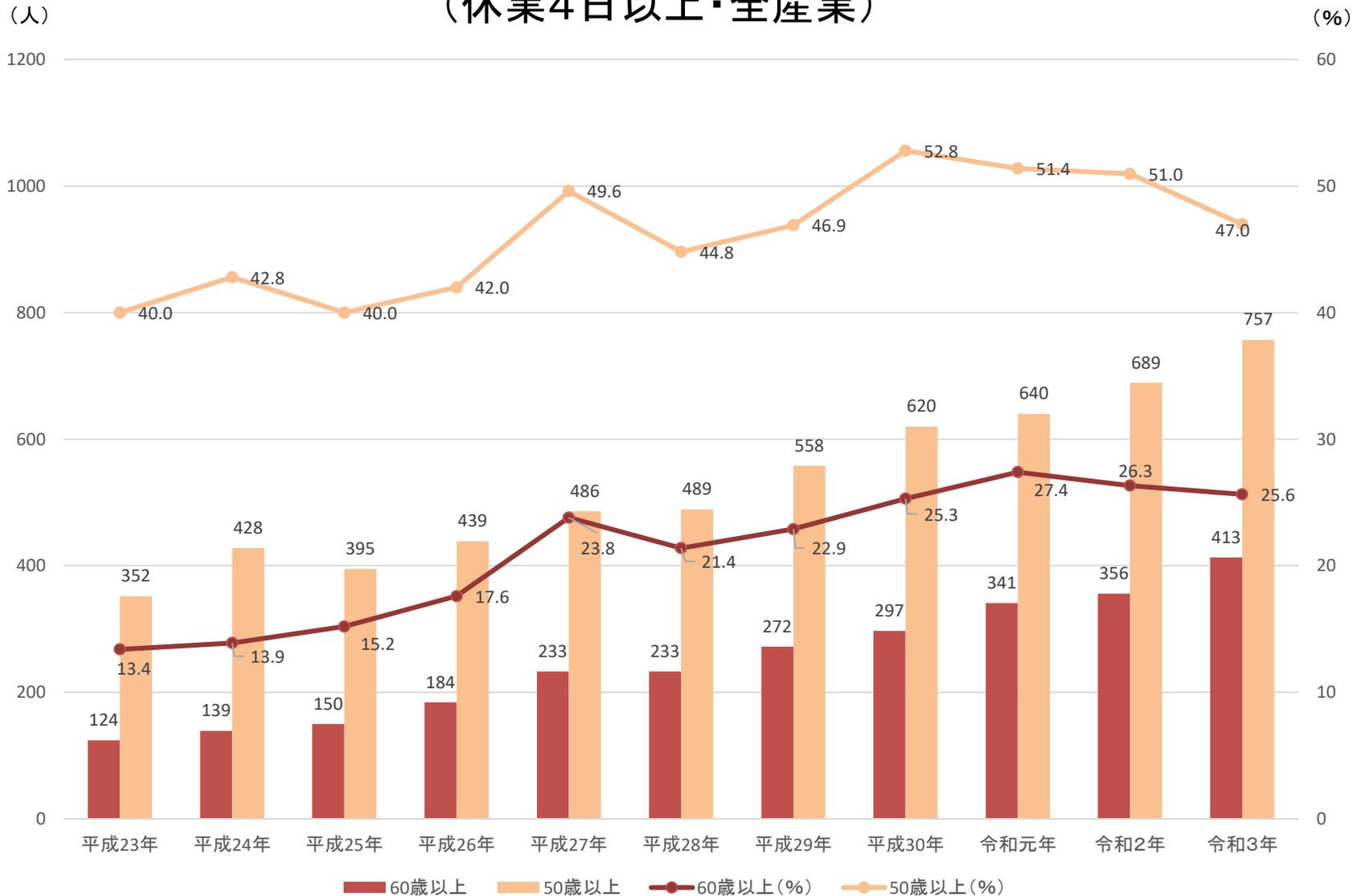
$$\text{死傷年千人率} = \frac{\text{1年間の休業4日以上の死傷者数}}{\text{1年間の平均雇用者数}^{\ast}} \times 1,000$$



# 令和3年の県内における事故の型別労働災害発生状況 (休業4日以上・全産業)

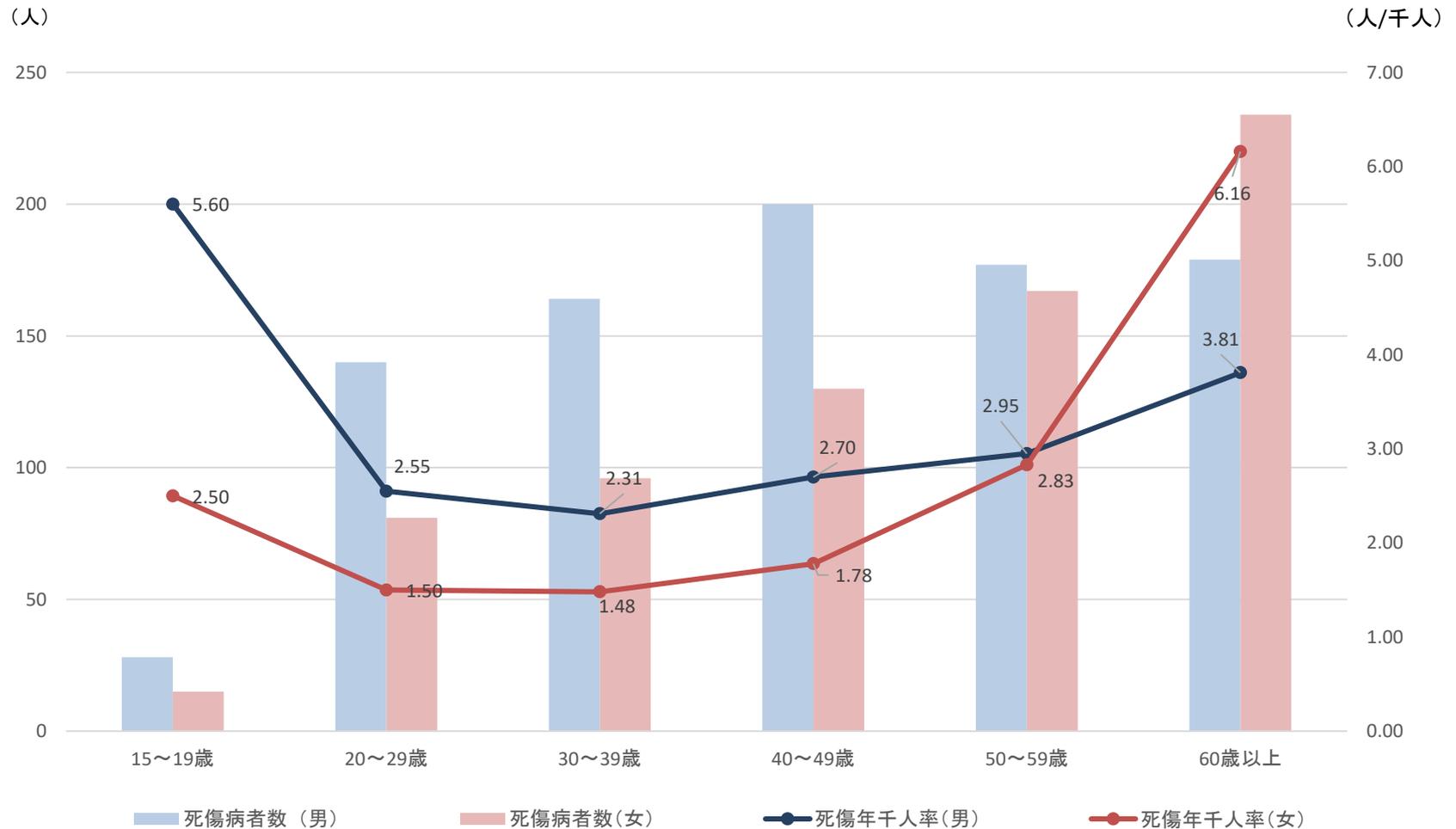


# 県内における高年齢労働者等の労働災害発生状況の推移 (休業4日以上・全産業)



※折線グラフは全年齢(全体)に占める年齢層の割合を示す。  
 ※労働者死傷病報告により作成

## 令和3年の県内における年齢別・男女別死傷年千人率



死傷年千人率 =  $\frac{\text{1年間の休業4日以上の死傷者数}}{\text{1年間の平均雇用者数}} \times 1,000$

※ 沖縄県「労働力調査」(基本集計・年次・2017年から2019年)より集計  
1年間の平均雇用者数は、「役員を除いた雇用者数」を用いている。